

2022年春闘をめぐる 情勢と課題（国公労連）



2022
春闘

国民春闘を たたかう 意義

- 春闘のスタートは1955年
- 春闘の目的
 - ① ばらばらだった賃金交渉を春の時期に統一闘争を組むこと
 - ② 「賃金の生計費原則」を前面にかかげ、すべての仲間の賃上げをめざすこと
- 2022国民春闘は
 - すべての労働者の大幅賃上げ・底上げ
 - 雇用の安定
 - 最低賃金全国一律1500円
 - ジェンダー平等
 - いのちまもるエッセンシャルワーカーと公務労働者の賃上げと拡充
 - 憲法尊守
- 国公労連も、公務産別労働組合として旺盛にたたかう

春闘情勢 の特徴

- 安倍・菅政権を継承した岸田新政権と衆議院選挙後の政治情勢
- コロナ禍のなかでの労働者・国民生活の実態と経済情勢
- 国公労働者の仕事と生活をめぐる状況と課題

2022年春闘 の基本方針

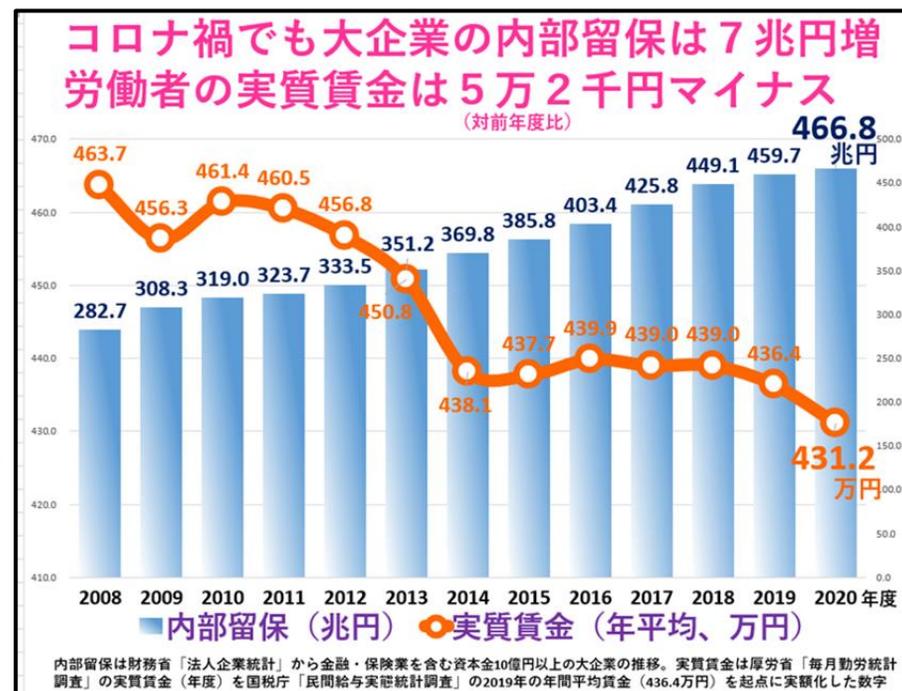
1. すべての労働者の賃上げで景気回復を
2. 国民本位の行財政・司法確立を
3. 憲法を守り、国民の権利保障・「ジェンダー平等」の実現
4. 職場で働くすべての仲間を視野に入れた組織拡大・強化

課題毎の とりくみ 方針

- すべての労働者の賃上げで景気回復を
- 公務労働者の労働条件改善を
- 非常勤職員の労働条件改善、雇用の安定を
- 国民本位の行財政・司法確立を

すべての 労働者の 賃上げで 景気回復 を

- 日本の経済状況は IMF（国際通貨基金）加盟195カ国中のGDPは 2000年 2位 → 2020年 **24**位へ大幅ダウン
- 一方、内部留保は 2019年 459兆円 → 2020年約 **466**兆円に **約7**兆円も積み増し
- 官民一体の春闘構築にむけて、「ビクトリーマップ」運動



最賃運動と ともに

- 2021年最低賃金

- 全国加重平均で930円（28円の引き上げ）

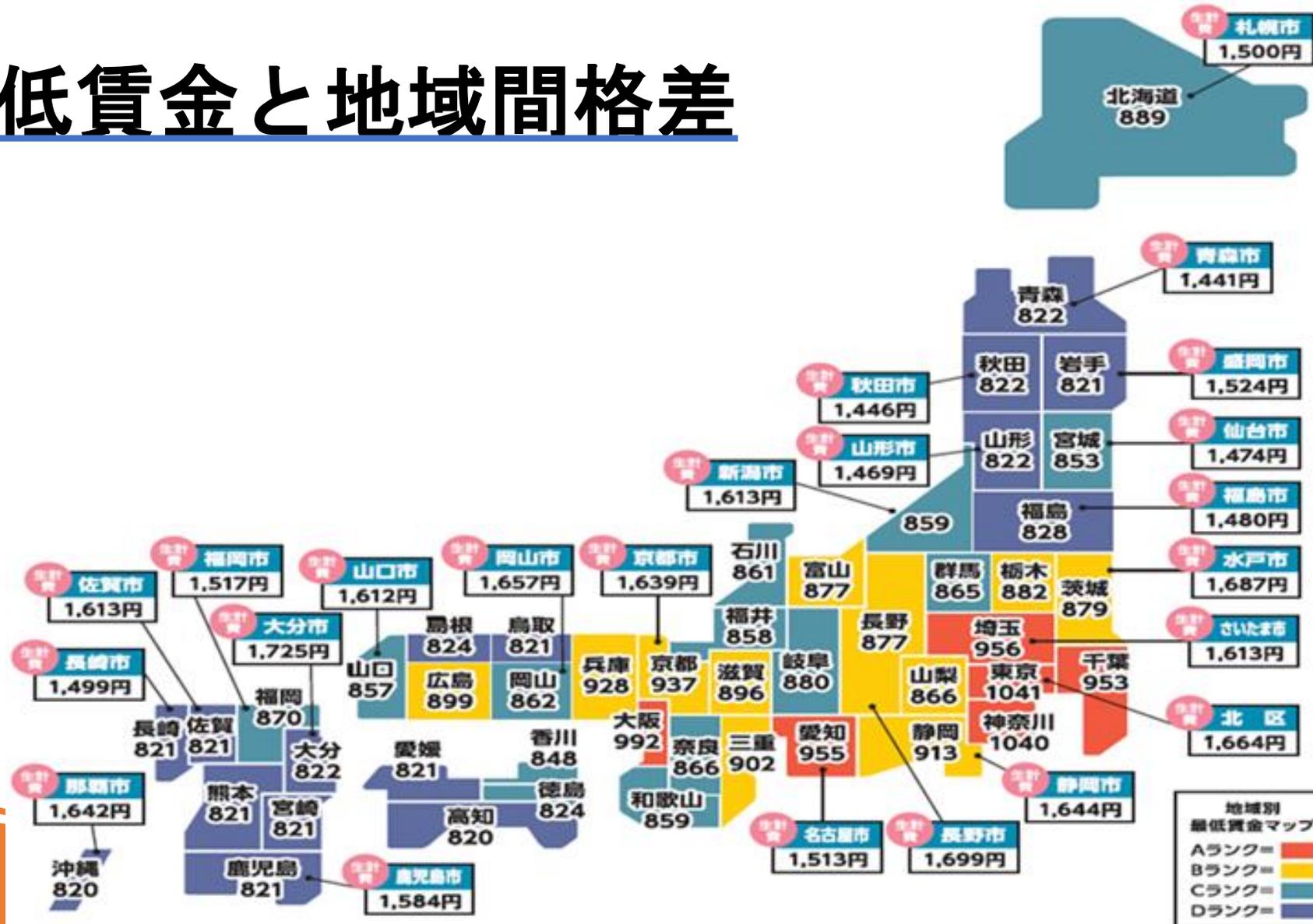
- 高卒初任給150,600円

- 時給換算で897円（国公労連の計算）

- 最賃割れの市町村が361にも（国公労連調べ）

- マイナス人勧を許さないたたかい

最低賃金と地域間格差



わたしたち の要求闘争

- 2022年国公労連統一要求書を確認にして
 - 月額21,000円、時給額250円以上の引き上げ要求
 - 非常勤職員制度の抜本改善
 - 高齢期雇用・定年延長の問題
 - 労働条件の改善と定員増を
- 統一行動を全員参加で
 - 第一波全国統一行動週間（2月7日の週）
すべての職場で要求書の提出を
中間回答日を3月9日（民間労組の回答集中日）
最終回答日を3月23日に設定
 - 第二波全国統一行動日（3月10日を中心に）
すべての職場で職場集会などを

定年年齢の段階的スケジュール

西暦 (年度)	引上げ開始										制度完成													
	2021 4/1 3/31		2022 4/1 3/31		2023 4/1 3/31		2024 4/1 3/31		2025 4/1 3/31		2026 4/1 3/31		2027 4/1 3/31		2028 4/1 3/31		2029 4/1 3/31		2030 4/1 3/31		2031 4/1 3/31		2032 4/1 3/31	
定年年齢	60 歳		61 歳				62 歳				63 歳				64 歳				65 歳					
退職者	1961 年度生		1962 年度生		退職者なし		1963 年度生		退職者なし		1964 年度生		退職者なし		1965 年度生		退職者なし		1966 年度生		退職者なし		1967 年度生	
職員の誕生年度・年齢	1961 年度生 1961/4/2 ~ 1962/4/1		60 歳 → 2022.3.31 退職																					
	1962 年度生 1962/4/2 ~ 1963/4/1		59 歳 60 歳 → 2023.3.31 退職		61 歳 62 歳		63 歳 64 歳		65 歳															
	1963 年度生 1963/4/2 ~ 1964/4/1		58 歳 59 歳		60 歳 61 歳 → 2025.3.31 退職		62 歳 63 歳		64 歳 65 歳															
	1964 年度生 1964/4/2 ~ 1965/4/1		57 歳 58 歳		59 歳 60 歳		61 歳 62 歳 → 2027.3.31 退職		63 歳 64 歳		65 歳													
	1965 年度生 1965/4/2 ~ 1966/4/1		56 歳 57 歳		58 歳 59 歳		60 歳 61 歳		62 歳 63 歳 → 2029.3.31 退職		64 歳 65 歳													
	1966 年度生 1966/4/2 ~ 1967/4/1		55 歳 56 歳		57 歳 58 歳		59 歳 60 歳		61 歳 62 歳		63 歳 64 歳 → 2031.3.31 退職		65 歳											
	1967 年度生 1967/4/2 ~ 1968/4/1		54 歳 55 歳		56 歳 57 歳		58 歳 59 歳		60 歳 61 歳		62 歳 63 歳		64 歳 65 歳 → 2033.3.31 退職											

※制度完成までの間、暫定再任用制度により1年の任期を更新して65歳まで働くことができる ※60歳に達した日以降、退職して定年前再任用短時間勤務職員を選択することができる (任期は定年退職日まで)

請願署名の とりくみ

「公務・公共サービス拡充を求める 請願署名」のとりくみ

- この間、紹介議員が着実に増加
2017年48人、2018年53人、2019年69人
2020年73人、2021年86人
- 3・2中央行動で「議員会館一斉要
請行動」の実施
➤4月に延期し参加を呼びかける。
- 独法等運営費交付金拡充等を求める
要請書のとりくみ

行財政・司法の民主化 にむけて

- 再公営化にむけての議論を
- 第40回国立試験研究機関全国交流集会実行委員会の開催

いのち
くらし
平和

- 改憲阻止、戦争のない平和な社会を
 - 政府・与党の「戦争する国づくり」を許さない
 - 沖縄支援・連帯行動（5月22日～24日予定）
- 年金や医療など社会保障制度の改善と労働法制改悪阻止
 - 「いのちを守る国会請願署名」のとりくみを
 - 各地でディーセントワーク行動などへの参加
- 政治の民主的転換をめざすとりくみ
 - 2022年7月の参議院議選挙で

組織強化 拡大

- 要求前進には、労働組合を強く大きく
 - 春闘期には4月新規採用者の**100%**加入を
 - 未加入者、非常勤職員、再任用者も視野に
- 「二つの責任、一つの任務」

第1の責任とは、私たち労働者と家族の生活や労働条件を維持向上させ、平和と民主主義を守るという労働組合共通の責任。

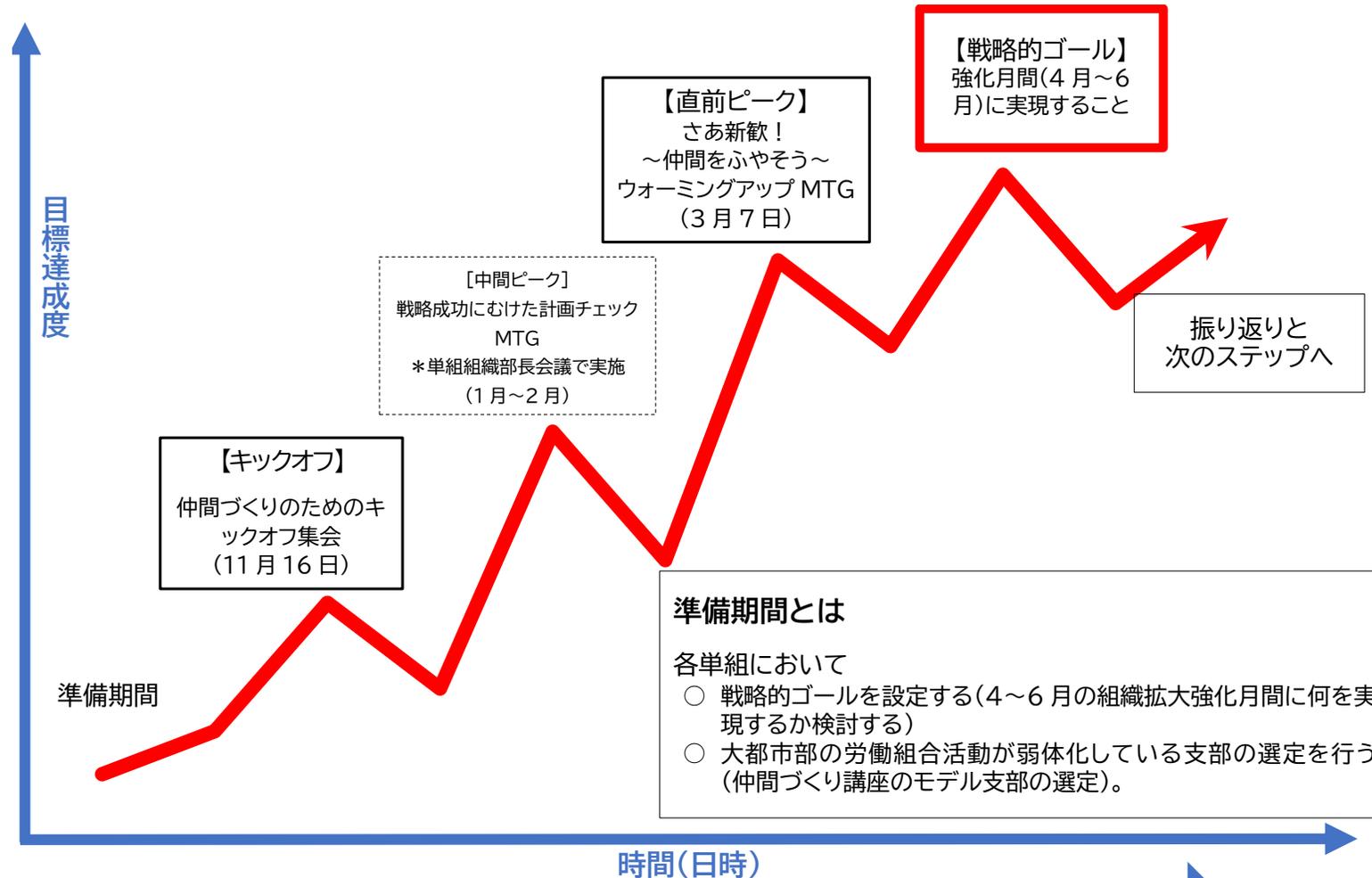
第2の責任とは、公務労働にたずさわる労働者として、その専門的な知識と能力や条件を生かし、国民のための行財政・司法の確立、教育・医療・福祉の拡充をめざし、国民とともにたたかう責任。

1つの任務とは、この二つの責任を果たすために、勤労諸国民・諸階層が共通の目標で一致してたたかう革新統一戦線を追求する任務

労働組合を 強く大きく

- 組織強化拡大3か年計画の具体化を
 - 「減らさず増やす」を合言葉に
 - 組織強化・拡大を支えるブロック・県国公の確立とそれに向けた支援
- これからの国公労働運動を考える
全国会議
日程 4月22日～23日
 - すべての職場で「全員参加型」の運動スタイルの確立

タイムラインのイメージ



仲間づくり講座

青年・女性の とりくみ

- 青年のとりくみ

- 国公青年交流集会2022connect

開催日 2022年12月3日(土)～4日(日)

- 女性のとりくみ

- 春の全国女性代表者会議

開催日 2022年2月26日(土)

- ジェンダー平等のとりくみも

学習・教育、
宣伝活動等
のとりくみ

- 国公労連ホームページのリ
ニューアル
 - LINEオープンチャットの開設
 - 「SNS活用のおすすめ」の活用
- 

世論への 訴え

・SNSを使ったアピールなど (一例)



国公労連
@kokkororen

経団連包囲行動(全労連2022春闘宣言行動)で「内部留保を賃上げに!」と経団連に迫りました。労働者の貧困に拍車がかかるコロナ禍で大企業だけは内部留保や配当金を過去最高額に増大させています。その結果、日本経済は主要国で最も激しく落ち込んでいます。大企業は今こそ社会的責任を果たすべきです



午後3:15 · 2022年1月13日 · Twitter Web App

888 件のリツイート 95 件の引用ツイート 1,591 件のいいね

国公労連のTwitter
経団連包囲行動のツイート

おわりに

• 国公労連で、22春闘は

- 広範な労働者・国民と共闘・連帯を
- すべての職場で要求書の提出・交渉を
- 機関紙の発行・配布、職場集会など
「ひとりー行動」の実践を

その先には必ず展望が見つかる

ありがとうございました